

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名					式典事務費	単位：円	
事業内容	平成27年10月1日で市制施行10周年を迎えることを記念し、市政の発展に尽力した方を表彰するとともに、10周年の節目を祝う記念式典を開催する。			計画値	式典開催数 1回 市制施行記念式典参加者数 280人		
	成果	1 市制施行10周年記念式典及び祝賀会の開催 市制施行10周年の節目を迎え、記念式典として、市立幼稚園・保育所運営移管の協定調印式、国体カウントダウンボード除幕式を行うとともに、旧市村合併から新市のまちづくりに寄与した20団体に対する感謝状贈呈式を開催した。また、祝賀会を開催し、さらなる市勢の発展を誓った。			実績値	記念式典開催数 1回 記念式典参加者数 280人 表彰式開催回数 1回 表彰式参加者数 90人	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,125,000		2,318,780		0	0	0	2,318,780

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名					ステップアップ職員研修事業費	単位：円	
事業内容	職員の資質と能力の向上のため、遠野市人材育成基本方針に基づき、やる気・本気・根気のある能動型職員の育成を図る。			計画値	研修会開催回数 45回 研修受講者数 延べ 426人		
	成果	職員の能力開発を促すため、人材育成基本方針にある職員研修計画に基づく研修を実施した。 また、柔軟な発想力の養成、自己表現力及びプレゼンテーション能力等強化のため、若手・中堅職員を対象として、各種団体等主催の研修機会の提供を積極的に行った。			実績値	研修会開催回数 50回 研修受講者数 延べ 564人	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,404,000		4,360,745		0	0	3,317,081	1,043,664

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名					電算処理事業費	単位：円	
事業内容	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム（ネットワーク設備含む）の維持管理を行う。			計 画 値	障害発生時の復旧対応 随時		
	市民サービスの充実・高度化に向け、ICTを活用した情報環境整備について検討を行う「ICTを活用した情報環境整備研究会」を開催する。				ICTを活用した情報環境整備研究会 6回開催		
成果	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システムにおいて、大きなシステム障害は発生しなかった。無停電電源装置（2回）、サーバーディスクの交換（2回）等維持管理を行った。			実 績 値	障害発生時の復旧対応 随時		
	安全性、経済性の観点から自庁設置であった内部情報系システムをクラウドサービス運用に変更し、機器更新を行った。				ICTを活用した情報環境整備研究会 8回開催		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
102,730,000		101,887,134		0	0	20,000	101,867,134

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名					地区行政一般事務費	単位：円	
事業内容	市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長の資質向上を図るため、遠野市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長による研修等の実施を支援するとともに、情報交換や市政への要望及び提言等を集約する機会を設ける。			計 画 値	区長報酬 90人		
	また、各行政区において地区活動等の円滑な運営が図られるよう、行政区事務費交付金及び自治集会所施設整備事業費補助金を交付する。				市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 194件 自治集会所施設整備事業費補助金 1件		
成果	1 区長報酬 年額 307,000円×90人			実 績 値	区長報酬 90人		
	2 各町区長会において、県内外で地域づくり活動等に関わる視察研修を行い、市区長連絡協議会から研修に要する費用の一部を助成した。				市区長連絡協議会補助金 1件		
3 各行政区に対して行政区事務費交付金を交付し、地区活動等の円滑な運営を支援した。				行政区事務費交付金 194件			
4 各地区の自治会が実施する自治集会所の修繕事業に対し、事業に要する経費の2分の1を補助し、地区活動等の拠点維持を支援した。				自治集会所施設整備事業費補助金 3件			
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
34,615,000		34,487,756		0	0	0	34,487,756

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					交通安全指導対策事業費	単位：円
事業内容	市民の交通安全思想の啓発と普及を図るため、交通指導員による交通安全教室、街頭指導及び広報活動を実施する。 また、交通安全運動推進団体と連携し交通事故防止に向けた運動を展開する。			計画値	専任交通指導員の配置 1人 交通事故発生件数 40件 交通事故死亡者数 0人 交通安全教室の開催 45回 交通安全指導活動 25回 季節運動 8回延べ60日	
	成果	専任交通指導員を配置し、交通指導隊との連携協調を図り、交通安全教室の開催や街頭指導を中心とするきめ細かな啓発活動を実施した。 また、遠野交警察署及び安全運動推進団体と連携を図りながら、交通安全活動を推進し、特に高齢者の事故防止に積極的に取り組んだ。			実績値	専任交通指導員の配置 1人 交通事故発生件数 34件 交通事故死亡者数 3人 交通安全教室の開催 43回 交通安全指導活動 24回 季節運動 8回延べ65日
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,304,000	7,936,903	672,600	0	0	7,264,303	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					市民協働推進事業費（一般）	単位：円
事業内容	地域の特性を生かし、創意と工夫を凝らした特色ある地域づくりを推進するため、市民による多様な組織が行う地域づくり活動を対象に「みんなで築くふるさと遠野推進事業（以下「補助事業」と表記）」補助金を交付する。 また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティー助成事業（以下「助成事業」と表記）」を活用し、自治会等におけるコミュニティー活動に必要な備品の整備に対して補助金を交付する。			計画値	補助事業実施数 56事業 補助事業参画者数 2,700人 花いっぱい運動参加者数 4,100人	
	成果	補助事業では、遠野遺産保護・活用事業10事業に 6,690千円、新たな特認事業である希望郷いわて国体記念事業 3事業に 776千円を補助し、地域資源の再発見や見直し、郷土愛の意識醸成等に寄与した。全体の事業件数は66件となり、補助金額19,291千円を交付した。 助成事業では、上郷町地連協の申請が採択され、コミュニティー活動に使用する備品として会議用机などの購入費2,400千円を補助し、地域コミュニティー活動の支援・助長が図られた。			実績値	補助事業実施数 66事業 19,291千円 補助事業参画者数 1,909人 花いっぱい運動参加者数 4,392人 助成事業 1件 2,400千円
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,273,000	21,774,000	0	0	20,400,000	1,374,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					市民協働推進事業費（地域活動専門員）	単位：円
事業内容	<p>少子高齢化が進行し、地域における諸課題への対応や、組織運営に携わる人材、諸活動の推進に支障が生じてきており、地域力の再生が求められている。</p> <p>地域力を高め、諸課題に取り組む地域住民を支援するため、多様な手法で課題に取り組む、地域活動専門員を配置する。</p>			計画値	地域活動専門員配置数 9人	
	成果	<p>地域活動専門員を小友・附馬牛地区センターに各2人、綾織・土淵・青笹・上郷地区センターに各1人配置し、地域課題の掘り起こし、地域全般の活性化事業支援、地域スポーツクラブの運営支援、買い物弱者対策支援、地域の将来を担う若い世代の組織づくりと地域活動の支援に取り組んだ。</p>			実績値	地域活動専門員配置数 8人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,391,000	21,269,274	0	0	20,000,000	1,269,274	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					市民協働推進事業費（河川清掃等）	単位：円
事業内容	<p>市内の（県管理の）一級河川等を年1回地域住民で清掃する市民協働活動に対し、遠野市公衆衛生組合連合会を通じて、各区（自治会）ごとに参加者数、実施時間数に応じた交付金を交付する。</p> <p>この事業は県と市の業務委託により実施され、県からの委託料が遠野市公衆衛生組合連合会補助金の財源となる。</p> <p>また、各区（自治会）ごとに地域内の市道の草刈等の清掃活動を依頼し、これに対する交付金を交付する。</p>			計画値	河川清掃参加者数 7,600人 道路環境整備参加者数 12,950人	
	成果	<p>河川清掃の参加者は昨年度に比べ、一般67人、児童生徒123人、計190人の減少となった。高齢化が進み参加困難な高齢者のみの世帯の増加や少子化が進む中でも地域活動への参加意識は高く、多くの住民と児童生徒の参加により実施することができた。</p> <p>市道の清掃活動は地域の計画に沿って実施され、参加者は計画値を1,683人上回った。内容は河川清掃時の小、中学生によるごみ拾い、区域を指定しての年に数回の草刈り、花壇の整備、冬期間の除雪などで、多岐にわたる取り組みが行われた。</p>			実績値	河川清掃参加者数 7,400人 道路環境整備参加者数 14,633人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,878,000	6,878,000	4,627,800	0	2,200,000	50,200	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					消費者行政費	単位：円
事業内容	消費生活相談窓口を設置し、多重債務関連、消費者に関する法的トラブル等には弁護士無料相談等に対応するなど、市民の多様な相談に対応する総合相談窓口としての機能強化を図る。消費者の苦情相談等のニーズに対応し、安全安心な消費生活の向上を目指す。			計	消費生活相談員の配置 2人 窓口相談件数 500件 消費生活相談講座の開催 18回	
	成果	消費生活相談窓口での相談は、関係機関と連携し市民の多種多様な相談に対してきめ細やかな対応を行った。 地区センターや各種団体と連携し、消費生活相談講座を開催し、高齢者等への悪徳商法等の周知を図り、消費者被害防止に努めた。 また、これからの社会を担う若者を消費者被害に遭わない賢い消費者に育てることを目的に、高校生を対象とした出前講座を開催した。			実績値	消費生活相談員の配置 2人 窓口相談件数 454件 消費生活相談講座の開催 14回
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
28,386,000	28,334,877	4,609,000	0	22,000,000	1,725,877	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総合交通対策事業費	単位：円
事業内容	1 地域内の生活交通の確保を図る。 (1)廃止路線代替バス運行支援。(早池峰バス(株)、住田町) (2)廃止路線代替デマンドバス運行(小友・綾織線)支援(遠野交通(株)) (3)廃止路線代替市営バス(宮守町)運行(株)宮守交通) 2 福祉・中心市街地活性化低料金バス運行支援 3 新たな交通システムの構築・導入等に向けた取り組みの推進			計	公共交通会議 1回 廃止路線代替交通の運行 4形態 低料金バス運行 週4回	
	成果	1 廃止路線代替バス4形態の運行を支援するなど、市民の通院、通学及び買い物等の生活交通を確保した。 2 低料金バスの運行を行い、福祉の充実及び中心市街地活性化を図った。 3 廃止代替バス路線の見直しを行い、大出線及び松崎線を廃止し、代替交通として附馬牛町及び松崎町の一部エリアを対象とするデマンドバスの運行を開始した。併せて、各路線の運行見直しを実施した。 4 市内公共交通事業者等関係者による公共交通会議及び総合交通システム研究会等を開催し、路線バスの運行見直し、デマンドバス運行の拡大、新たな公共交通システム構想の検討を行った。			実績値	公共交通会議 1回 廃止路線代替バス運行 4形態 低料金バス運行 週4回
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
83,466,000	80,307,915	0	0	76,565,200	3,742,715	

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
事業名 復興支援事業費					単位：円
事業内容	<p>1 後方支援活動 東日本大震災の被災地及び当市への避難者に対する効果的かつ継続的な支援を実施する。 また、震災の風化を防ぐとともに、遠野市が官民一体で行った後方支援活動の取り組みと震災から得た教訓を広く全国に発信する。 (1) 後方支援活動に係る行政視察、講演依頼等への対応 (2) 市内避難者への情報提供 (3) 防災協定の締結 (4) 東日本大震災犠牲者追悼記帳所の設置 (5) 「東日本大震災5年 後方支援の集い」の実施 (6) 後方支援資料館研修感想文コンクールの実施 (7) 沿岸被災地を代表して21世紀枠で甲子園出場した釜石高校への支援</p> <p>2 被災地農地再生支援 遠野市認定農業者協議会が沿岸被災地の農地復興を支援する活動経費に対して、市が支援する。</p>			<p>視察対応 69件(658人) 講演出講 11回</p> <p>被災農地支援回数 2回</p>	
				計画値	
成果	<p>1 後方支援活動 全国からの視察や講演に対応し、当市の後方支援活動を広く発信した。 「東日本大震災5年 後方支援の集い」を3月12日に開催したほか、小学生を対象とした後方支援資料館研修感想文コンクールを実施し、震災の風化防止や防災教育に取り組んだ。 また、10月22日には神奈川県南足柄市と、3月12日には東京都調布市と災害時相互応援協定を締結し、災害時の支援体制を強固なものとした。 「遠野市に避難されている皆さんと市長の懇談会」を開催し、市内避難者の実情や要望を把握し、意見交換することができた。 第88回選抜高校野球大会に出場した釜石高校に対し、後方支援活動に寄せられた寄付金を活用し300,000円を支援し甲子園初勝利を後押しした。</p> <p>2 被災地農地再生支援 沿岸被災地の営農再開が一日でも早く実現できるように、遠野市認定農業者協議会が被災地農業者等の要請に応じて復興支援に要した機械リース代等に補助金を交付し、農業復旧・復興支援を実現した。 (1) 支援地区 大槌町下野地区他、釜石市唐丹町 (2) 支援内容 ダンプカーをリースし、津波被害農地に堆肥を運搬</p>			<p>視察対応 76件(1,139人) 講演出講 6回 遠野市に避難されている皆さんと市長の懇談会参加者 22人</p> <p>東日本大震災5年 後方支援の集い参加者 380人</p> <p>被災地農地支援回数 2回</p> <p>堆肥運搬量 160t</p>	
				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,001,000	6,795,564	0	0	1,829,600	4,965,964

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					社会保障・税番号制度関連システム整備事業費（IC担当分）	単位：円
事業内容	<p>マイナンバー法が施行され、平成29年7月から地方自治体の情報連携が開始されることから、住民情報システム等の関係情報システムの整備、改修を行う。</p> <p>また、特定個人情報等の漏洩を防止するためセキュリティ強化を行う。</p> <p>【マイナンバーに係る主なスケジュール】</p> <p>平成28年1月 マイナンバーの利用開始</p> <p>平成29年1月 国の情報連携開始</p> <p>平成29年7月 地方自治体の情報連携開始</p>			計画	システム改修 セキュリティ強化	
	成果	<p>国から提示されたガイドラインに沿ったシステム改修及びセキュリティ強化を行った。</p> <p>1 システム改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳システムの改修</li> <li>・団体内統合宛名システムの整備</li> <li>・地方税務システムの改修</li> <li>・中間サーバー・プラットフォーム利用負担金</li> </ul> <p>2 セキュリティ強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティポリシーの改正</li> <li>・セキュリティ研修の実施</li> <li>・侵入防御、生体認証及びマルウェア対策等の機器導入</li> </ul>			実績	システム改修 セキュリティ強化
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,408,000	20,392,800	14,748,000	0	0	5,644,800	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					社会保障・税番号制度関連システム整備事業費（市民課分）	単位：円
事業内容	<p>社会保障・税番号制度の施行による関連システムの改修を行う。</p> <p>マイナンバーカードの交付申請者に対して、地方公共団体情報システム機構で作成したマイナンバーカードを交付する。</p>			計画	マイナンバーカード交付枚数 2,000枚	
	成果	<p>社会保障・税番号制度運用開始に向け、児童手当システム、国民年金システム、住民基本台帳ネットワークシステムの改修を行った。</p> <p>地方公共団体システム機構が、マイナンバー通知カードを全世帯宛てに送付した。不在等により受け取れなかった777世帯に対し、受け取れるよう努め、687世帯に交付した。</p> <p>マイナンバーカードの交付申請者に、地方公共団体システム機構が作成したマイナンバーカードを交付した。</p>			実績	マイナンバーカード交付枚数 1,117枚
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
24,783,000	17,271,727	12,013,000	0	0	5,258,727	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					社会保障・税番号制度関連システム整備事業費（福祉課分）	単位：円
事業内容	社会保障・税番号制度に対応するため障がい者自立支援給付管理システムの改修を行う。			計画値	システム改修	1システム
	社会保障・税番号制度の施行に伴い、国から提示されたガイドラインに沿い、障がい者自立支援給付管理システムの改修を行った。			実績値	システム改修	1システム
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				一 般 財 源		
3,143,000		1,656,720		1,812,000	0	0
				155,280		

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					旧遠野エリアF T T H化整備調査事業費	単位：円
事業内容	遠野テレビの旧遠野エリアは、H F C方式の伝送路で老朽化が進んでいるとともに、落雷等の被害を受けやすい設備となっている。このことから、保守資材を確保し、旧遠野エリア伝送路設備のロングライフ化を図りつつ、災害に強い伝送路を構築することを目的に、小友町の伝送路をF T T H（光）に更新する。 平成27年度は、本事業の実施設計業務を行う。			計画値	実施設計業務	
	遠野テレビ伝送路設備改修実施設計書の作成を行った。 ・小友町内のF T T H伝送路の設計 ・センター設備の設計 ・各種関係機関への申請書類の作成等			実績値	実施設計業務	
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				一 般 財 源		
12,960,000		12,156,480		0	11,500,000	0
				656,480		



02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					携帯電話等エリア整備事業費	単位：円
事業内容	携帯電話が利用できない山間地等の条件不利地域では、通信事業者のみでは整備が進まないことから、市が事業主体となり携帯電話基地局施設を整備することにより、地域住民等の利便性の向上や、災害等緊急時の迅速な情報伝達を可能にする。			計画値	携帯電話基地局設備 3地区（9カ所）	
	成果	携帯電話基地局の整備により3地区の携帯電話不感エリアが解消された。 附馬牛町 大野平地区（25世帯：65人） 3事業者（NTTドコモ、KDDI及びソフトバンクモバイル） 附馬牛町 小出地区（24世帯：57人） 3事業者（NTTドコモ、KDDI及びソフトバンクモバイル） 小友町 外山地区（19世帯：66人） 3事業者（NTTドコモ、KDDI及びソフトバンクモバイル）			実績値	携帯電話基地局設備 3地区（9カ所）
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
139,537,000	129,273,380	85,406,000	0	14,234,708	29,632,672	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					防犯灯LED照明導入調査事業費	単位：円
事業内容	防犯灯の台帳と現地調査により基数及び設置場所等を精査し、防犯灯のLED化の計画を立てる。 防犯灯をLED化することにより、消費電力の省力化及び排出する二酸化炭素の低減が見込まれる。			計画値	調査基数 3,552基	
	成果	防犯灯の台帳と現地調査により基数及び設置場所等を精査した。 当該調査を基に、平成28年度中に防犯灯をLED化し、平成38年度まで10年間の期間で照明業者とリース契約をする計画を策定した。 LED化により消費電力の低減が図られ、支出する電気料のうち基本料金ベースで900万円の低減が見込まれる。			実績値	調査基数 3,714基
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,645,000	12,624,120	0	0	8,000,000	4,624,120	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地域おこし協力隊設置事業費	単位：円
事業内容	地域力の維持、強化を図るため、地域の活動を支援し、推進する人材を他の地域から求め、将来的な定住を前提として地域課題の解決に取り組むため地域おこし協力隊員を配置する。			計画値	地域おこし協力隊員数 2 人	
	成果	地域課題である農産物特産品の栽培支援を行うために 1 人、地域の拠点施設において交流事業による地域づくり支援を行うために 1 人を配置し、地域の活性化に取り組んだ。 農産物特産品支援については、後継者不足のホップ栽培、休耕田を活用したクレソン栽培、わさび振興の畑わさび栽培などを、交流事業による地域づくりについては、上郷のんびり広場運営、映画会等交流イベント開催やちびっこクラブの運営サポート等を行った。			実績値	地域おこし協力隊員数 2 人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
7,970,000	5,289,533	0	0	0	5,289,533	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総務一般事務費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	市を被告とした課税処分取消請求事件における原告敗訴の盛岡地方裁判所判決に対して、原告が仙台高等裁判所に控訴し、年度を越えて審理することとなったため、顧問弁護士を訴訟代理人として応訴する。			計画値	出廷回数 4 回	
	成果	仙台高等裁判所における課税処分取消請求控訴事件に対応し、控訴人敗訴の判決で結審した。			実績値	出廷回数 3 回
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
664,000	539,820	0	0	0	539,820	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総合交通対策事業費（緑越明許費）	単位：円
事業内容	生活交通の確保を図るため、老朽化した廃止路線代替バス運行車両を計画的に更新する。路線バスは特殊車両であることから、バス更新には相当の期間を要するため年度繰越をした。			計画値	更新車両	1台
	成果	廃止路線代替バス運行車両1台を更新し、生活交通の確保を図った。更新車両は、早池峰バス(株)に使用貸借し、平成28年1月から旧遠野市地区内で運行を開始している。			実績値	更新車両
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,729,000	17,978,800	0	0	0	17,978,800	

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費	
事業名					広報広聴活動事業費	単位：円
事業内容	広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、市政なんでも相談箱や市長と語ろう会などを実施しながら、市民からの意見や要望、苦情などをまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。			計画値	広報発行回数	12回
	成果	「広報遠野」を毎月1号発行したほか、「進化まちづくり検証委員会最終提言概要」「もっと知りたい！遠野の予算」の2つの号外を発行し、市政情報等を効果的に発信できた。産業まつりなどで広報遠野のPRを実施し、そこで得られたアンケートをもとに、紙面刷新にも取り組んだ。 自主財源の確保を目的とした有料広告では、合計1,017,000円の収入を得た。また、発行経費のすべてを有料広告で賄う「遠野市暮らしの便利ガイド官民協働発行事業」にも取り組み、行政情報や観光情報などを盛り込んだ冊子を市内全戸などに無償配布することができた。 「市政なんでも相談箱」には14件の提言等が寄せられ、緊急性の高いものは速やかに対応。「市長と語ろう会」で寄せられた意見・提言は、第2次遠野市総合計画等に反映させた。			実績値	市政なんでも相談箱の設置
				市長と語ろう会	18回	
予算額	決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,674,000	5,522,398	0	0	1,017,000	4,505,398	

02款	総務費	01項	総務管理費	04目	会計管理費				
事業名					会計管理費	単位：円			
事業内容	会計事務の適正・円滑な処理			計 画 値	会計事務研修会	4回			
	1 適正な公金の収納・支出 2 決算の調製 3 源泉徴収票の発行 4 会計事務研修会の開催 5 岩手県都市会計協議会主催の研修会への参加 会計責任者会議及び職員研修会 6 公金管理業務 (1) 現金及び有価証券等の出納及び保管 (2) 公金の資金運用				研修会参加者数	100人			
成果	1 会計事務研修会を開催し、適正な会計事務の周知徹底に努めるとともに職員の会計事務に対する能力向上を図った。 また、市財務規則に基づき会計事務検査を実施し、適正な公金管理の周知徹底を図った。 2 公金管理委員会を開催して、資金運用計画や公金管理運用方針などについて協議し、公金の安全確実な管理と効率的な資金運用に努めた。 3 市民等に対して支給する報酬等の源泉徴収に係る個人番号の取得及び本人確認についての事務手続きを定めた。 4 平成28年度分から市税を郵便局窓口で納付できるよう(株)ゆうちょ銀行を収納代理金融機関に指定し、平成28年4月からの開始に向け広報等によりその周知を図った。			実 績 値	会計事務研修会	2回			
					研修会参加者数	121人			
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						地	方	債	
						そ	の	他	
						一	般	財	源
	6,745,000		6,683,402			0		0	10,500
									6,672,902

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費				
事業名					市民センター大規模改修事業費	単位：円			
事業内容	市民センター施設の耐震補強設計、改修に向けた基本設計及び実施設計に基づき耐震補強等を施し、安全性を高めるほか、室内照明LED化、施設のバリアフリー化などにより利便性と機能性の向上を図る改修工事を行い、市民協働と生涯学習の拠点施設としてリニューアルする。			計 画 値	市民会館等工事監理業務				
					市民会館等改修工事				
成果	耐震補強、室内照明LED化、施設のバリアフリー化など改修工事を実施し、利便性と機能性の向上を図り、市民協働と生涯学習の拠点施設としてリニューアルした。 大ホール舞台設備(吊物・音響・照明)改修工事については、耐震補強工事を優先させたことによる建物の早期供用開始のため、翌年度に繰り越して実施する。			実 績 値	市民会館等工事監理業務				
					市民会館等改修工事				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						地	方	債	
						そ	の	他	
						一	般	財	源
	1,543,313,000		1,265,818,724			171,200,000		1,036,000,000	0
									58,618,724

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費	
事業名					市民センター大規模改修事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	平成26年度に契約を締結したものの、関係者調整に時間を要したため繰り越した「遠野市民センター(市民会館・勤労青少年ホーム棟)改修工事実施設計業務」を完了する。			計画値	実施設計業務	
	成果	「遠野市民センター(市民会館・勤労青少年ホーム棟)改修工事実施設計業務」の完了により、当該実施設計に基づき、耐震補強、室内照明LED化、施設のバリアフリー化などの改修工事を実施した。			実績値	実施設計業務
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,012,000	29,011,200	0	29,000,000	0	11,200	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費															
事業名		経営企画費			単位：円															
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「遠野市総合計画」（平成18～27年度）の着実な推進と進行管理を行う。  また、平成28年度を初年度とする第2次遠野市総合計画を策定する。  さらに政策会議等を開催し、重要施策の企画や総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p>			計画	総合計画審議会開催 5回 定例庁議開催 毎週月曜日 政策会議開催 随時															
	成果	<p>1 総合計画の進行管理  平成27年度末時点における事業着手率は、98.0%(160/164事業)となった。</p> <p>2 第2次市総合計画の策定  総合計画審議会、市長と語る会、市民ワーキングを開催し、現状分析と住民意向の把握等を実施した上で、基本構想及び前期基本計画の策定に取り組んだ。</p> <p>3 永遠の日本のふるさと遠野基金  行政課題に対応する施策に要する経費の財源確保を目的に、平成19年3月に設置した当該基金に、市町村合併特例債4億円、市民等からの寄付金5件1,750万円、基金利子85万5,245円及び一般財源2,110万円を積み立て8事業に5,300万円の充当を行った。  なお、平成27年度末の基金残高は、8億6,004万996円となった。</p> <p>4 遠野の元気創造基金  産業振興や市民協働による集落整備等の行政課題に対応する経費の財源確保のため、平成22年12月に設置した当該基金に、過疎債1億7,000万円及び基金利子30万2,914円を積み立て、15事業に2億70万円の充当を行った。  なお、平成27年度末の基金残高は1億5,948万1,776円となった。</p>	実績		総合計画審議会開催 9回 定例庁議開催 毎週月曜日 政策会議開催 12回															
予	算	額	決	算	額	財		源		内		訳								
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
627,549,000	623,041,489	0	570,000,000	18,658,159	34,383,330															

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					まちづくり再生事業費	単位：円
事業内容	旧中学校施設の再利用を図るため、各種研修への参加、先進地視察を実施し、まちづくりのための新たな活用策を探る。 また、中心市街地の活性化を公民連携で推進するために第2期遠野市中心市街地活性化基本計画を策定する。			計 画 値	各種研修への参加	3件
					先進地視察	1件
成果	まちづくりに係る各種研修への参加及び先進地視察を通して、課題の把握やまちづくりの展開事例を確認することができた。 また、中心市街地の活性化を公民連携で推進するための第2期遠野市中心市街地活性化基本計画を策定し、国からの認定を受けた。			実 績 値	旧中学校施設利活用等に係る業務委託	6件
					第2期遠野市中心市街地活性化基本計画の策定	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,950,000	15,473,472	12,420,000	0	0	3,053,472	

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費		
事業名 未来創りカレッジ推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>「遠野みらい創りカレッジ」を活動拠点に、次の4本の事業を複合的に実施することによって、持続的な地域文化の発展や担い手の育成、新しい交流の推進と情報発信を図る。</p> <p>1 遠野みらい創りカレッジ事業（地域文化人材育成事業）</p> <p>2 『遠野物語』の多言語化・情報発信事業</p> <p>3 外国人留学生・大学研究者・地域の文化再発見事業</p> <p>4 『遠野物語』のアニメ制作事業</p>			計画値	<p>遠野みらい創りカレッジ運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム実施数 20事業</li> <li>・利用者数 3,000人</li> </ul> <p>遠野物語のアニメ制作を通じた人材交流育成・情報発信事業業務</p> <p>外国人留学生・大学研究者・地域の文化再発見業務</p> <p>遠野物語の多言語化・情報発信事業業務</p>	
	成果	<p>「遠野みらい創りカレッジ」を活動拠点に地域と連携し、新しい交流の促進や人材育成、情報発信を図ることができた。</p> <p>1 遠野みらい創りカレッジ事業（地域文化人材育成事業）</p> <p>対話会、企業研修、大学連携調査事業、海外学生・高校生交流事業、総合学習支援、文化資本研究講演会等を実施。多様な人材交流の場づくりにより地域産業や人材の育成を図った。</p> <p>2 『遠野物語』の多言語化・情報発信事業</p> <p>中国語への翻訳を行い国際交流と文化比較研究の資料を整えた。</p> <p>3 外国人留学生・大学研究者・地域の文化再発見事業</p> <p>外国人留学生コミュニティという新市場の開拓と、外国人観光客のニーズに合致する観光資源と情報発信方法の調査を行ない、英語版遠野紹介ウェブサイトと携帯アプリのデモンストレーションを実施した。</p> <p>4 『遠野物語』のアニメ制作事業</p> <p>前年度製作したアニメ「語り部少女ほのか」の英語訳作成と有名キャラクターデザイナーによるデザイン教室を市立図書館博物館で実施し50名が参加。ウェブ公開による情報発信により雑誌特集されるなど宣伝効果があり、博物館の入館者数は前年度比25.5%増加した。</p>			実績値	<p>遠野みらい創りカレッジ運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム実施数 30事業</li> <li>・利用者数 5,316人</li> </ul> <p>遠野物語のアニメ制作を通じた人材交流育成・情報発信事業業務</p> <p>外国人留学生・大学研究者・地域の文化再発見業務</p> <p>遠野物語の多言語化・情報発信事業業務</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,603,000	10,264,779	4,858,200	0	0	5,406,579	



02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 miraいづくりカレッジ推進事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	旧土淵中学校を多様な主体と点在する地域資源を結ぶ学びの場として、遠野文化を中心とした交流人口の拡大の拠点施設とすることを旨とする。 平成26年度改修工事完了後にボイラーの修繕工事等が必要となったことから、工事費の一部を平成27年度に繰り越して実施する。			計画値	旧土淵中学校改修工事
	旧土淵中学校の改修整備を実施したことにより、遠野miraい創りカレッジの施設環境の充実を図ることができた。			実績値	旧土淵中学校改修工事 ・ボイラー修繕工事 ・照明器具交換工事 ・建具改修工事
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,268,000	2,180,520	0	0	2,000,000	180,520

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 旧上郷中学校施設改修整備事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	旧上郷中学校施設の利活用については、地域住民との話し合いを重ねながら「民間活力と郷土芸能を活かしたコミュニティ活動の増進」をテーマに据えて、地域の活性化に取り組むこととしており、館内整備として展示基本設計を行う。 展示基本設計の内容について、関係者との調整に時間を要したため、平成27年度に繰り越して実施する。			計画値	旧上郷中学校展示基本設計
	展示の基本設計を実施して、地域住民と利活用の具体的なイメージを共有し具体的な協議を進めることができた。			実績値	旧上郷中学校展示基本設計
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,236,000	2,236,000	0	0	0	2,236,000

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費															
事業名					地域消費喚起・生活支援型交付金事業費（繰越明許費）	単位：円														
事業内容	回復の遅れる地方経済の消費喚起と生活支援のため、国の地域住民生活等緊急支援交付金事業を活用し、遠野にぎわい商品券（現金10,000円で12,000円分のプレミアム率20%）を発行し、市内の消費拡大と地域経済の活性化を図る。			計 画 値	500円券×24枚＝12,000円分を10,000円で販売 発行総額 372,000,000円 31,000セット															
	発行総額 12,000円×31,000セット＝372,000,000円 1人5セット、50,000円まで購入可能 店頭販売 6月1日から市内5カ所 移動販売 6月15日から市内5カ所 利用期間 6月1日から11月30日まで																			
成果	商品券は発売開始から19日で完売し、市内327事業所で取扱いを行った。利用金額は371,038,000円で商品券発行総額に対し回収率は99.74%であった。この事業による推計消費総額は480,395,000円、推計消費効果額は108,395,000円となった。（推計値の計算は、まち・ひと・しごと創生本部事務局 消費喚起効果推計方法による。）			実 績 値	31,000セット完売(6/19) 利用額 371,038,000円 回収率 99.74% 推計消費喚起効果 108,395,000円															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		76,220,000			74,456,000			74,456,000					0			0				0

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費															
事業名					地方創生先行型交付金事業費（地方版総合戦略）（繰越明許費）	単位：円														
事業内容	少子高齢化の進展に的確に対応し、地方がそれぞれの特色を活かして自律的で持続的な社会を創生できるよう、国は「地方創生」をテーマに「まち・ひと・しごと創生法」を施行。この法律に基づき、市は遠野市まち・ひと・しごと推進本部を設置し、「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定するほか、地方創生関連施策に対応する。遠野市総合計画との整合性を図りながら戦略の策定や企画立案を行う。 また、地域の産業構造、産業振興に係る社会資本整備状況を整理し、ものづくり産業拠点整備に向けた課題整理と、将来展開の可能性を探ることを目的に雇用定住環境整備検討調査を実施する。			計 画 値	遠野市まち・ひと・しごと推進本会議開催 6回 遠野スタイル創造・発展総合戦略有識者会議 4回 市議会議員との意見交換会 1回 市内企業のヒアリング調査の実施 20社															
	「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定するため、まち・ひと・しごと推進本会議、遠野スタイル創造・発展有識者会議、遠野スタイルまちづくり講演会、市議会議員との意見交換会を開催し、地方創生関連施策の議論を深め、遠野スタイル創造・発展総合戦略を策定した。また、雇用定住環境整備検討調査を実施した。 戦略では、遠野市総合計画の共通優先方針である「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」を基に、5つの重点プロジェクトとプロジェクトXを設定し、地方創生関連施策の事業を展開する。				遠野市まち・ひと・しごと推進本会議開催 6回 遠野スタイル創造・発展総合戦略有識者会議 4回 市議会議員との意見交換会 1回 市内企業のヒアリング調査の実施 23社															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		10,146,000			9,873,302			9,873,000					0			0				302

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費		
事業名 地方創生先行型交付金事業（不妊治療）（繰越明許費）						単位：円
事業内容	1 子どもが欲しいと希望している夫婦に対し、一般不妊治療費及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精）費の助成を行い経済的な負担軽減を図るとともに、不妊治療を早期に開始できるように支援する。 2 一般不妊治療費助成は、夫婦一組に対し、一年度当たり上限10万円まで連続した2年間助成する。 3 特定不妊治療費助成は、県助成金交付の決定を受けた夫婦一組に対し、治療費を助成する。 4 特定不妊治療の一環として行われる保険診療外の男性不妊治療費を助成する。			計画値	一般不妊治療費助成 15件 特定不妊治療費助成 15件 男性不妊治療費助成 10件	
	成果	1 不妊治療の成果は、女性の年齢に大きく影響するため、一般不妊治療費の助成により早期に治療を開始できるよう医療機関と連携して対象者への周知を行い、相談支援を実施した。 2 特定不妊治療は、健康保険の適用外のため治療費が高額である。1回の治療で成果を得ることが難しい治療であり経済的な負担の軽減を図った。 3 特定不妊治療の一環として行われる保険診療外の男性不妊治療費の助成を行うこととしたものの、利用はなかった。			実績値	一般不妊治療費助成 11件 特定不妊治療費助成 12件 男性不妊治療費助成 0件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000,000	2,248,580	2,000,000	0	0	248,580	

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費		
事業名 地方創生先行型交付金事業費（妊産婦サポート）（繰越明許費）						単位：円
事業内容	1 妊産婦が安心・安全に妊娠・出産・育児ができるよう支援する。 2 市外に通院する妊産婦の通院費を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに妊婦健診の受診を促進する。 3 育児中の母親への支援として、子育て教室を開催し育児不安やストレスの軽減と母親同士の交流の場を提供する。			計画値	通院費助成件数 180件 子育て教室 4回	
	成果	1 妊産婦に対し妊婦及び産後の健診の受診回数に応じた交通費を助成し、経済的負担を軽減するとともに定期的な妊婦健診受診の一助となり、安心・安全な出産・育児を支援した。 2 子育て教室を開催し、育児中の母親を対象にエアロビクスや親子の手遊びなどを実施し、母親同士の交流・情報交換や子育てのストレス解消に努めた。			実績値	通院費助成件数 158件 子育て教室 4回
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,422,000	2,733,849	2,000,000	0	0	733,849	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費（任意予防接種）（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>予防接種法に基づかない任意予防接種について、その接種費用を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、医療機関での個別接種を促進し、発病及び重症化を防止する。</p> <p>1 「おたふくかぜ」と「小児インフルエンザ」のワクチン予防接種の接種費用の助成を継続する。</p> <p>2 平成27年度から新たに乳児の胃腸炎を予防する「ロタウイルス」のワクチン予防接種の接種費用の助成を開始する。</p>			計 画 値	<p>おたふくかぜワクチン接種人数 200人</p> <p>小児インフルエンザワクチン接種人数 2,300人</p> <p>ロタウイルスワクチン接種人数 160人</p>	
	成果	<p>1 「ロタウイルス」と「小児インフルエンザ」ワクチンの接種は、費用の一部助成のほか、自己負担分の支払いに「わらすっこ応援券」を利用可能とし、保護者の経済的負担を軽減し接種を促進した。</p> <p>2 乳児家庭訪問、乳幼児健診、育児相談事業の参加時に接種勧奨を積極的に行うことにより接種を促し、発病や重症化を防止した。</p>			実 績 値	<p>おたふくかぜワクチン接種人数 156人</p> <p>小児インフルエンザワクチン接種人数 2,172人</p> <p>ロタウイルスワクチン接種人数 131人</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
8,572,000	7,152,706	4,000,000	0	0	3,152,706	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費（ふるさと定住）（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>若年者の雇用拡大と地元への定着及び求職者等の市外流出を防ぐため、以下の奨励金を交付する。</p> <p>1 新規学卒者を採用した事業主に対し、1人当たり15万円の奨励金を交付する。</p> <p>2 一般離職者を採用した事業主に対し、1人当たり15万円の奨励金を交付する。</p> <p>3 学校卒業後3年間離職せずに勤務した者に対し、5万円の奨励金を交付する。</p>			計 画 値	<p>新規学卒者採用奨励金 58人</p> <p>一般離職者採用奨励金 20人</p> <p>若年者継続勤務奨励金 50人</p>	
	成果	<p>以下の奨励金を交付することで若年者の雇用拡大と地元定着促進及び求職者等の市外流出を防ぐことができた。</p> <p>1 新規学卒者54人を採用した24社の事業主に対し、奨励金を交付した。</p> <p>2 一般離職者16人を採用した9社の事業主に対し、奨励金を交付した。</p> <p>3 学校卒業後3年間離職せずに継続して勤務した29人に対し、奨励金を交付した。</p>			実 績 値	<p>新規学卒者採用奨励金 54人</p> <p>一般離職者採用奨励金 16人</p> <p>若年者継続勤務奨励金 29人</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
14,100,000	12,412,700	8,127,000	0	0	4,285,700	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費（わさびブランド）（繰越明許費）	単位：円
事業内容	国内有数のわさびの産地にふさわしい生産拡大を図るため、生産・供給体制強化と需要拡大に向けた取り組みのほか、平成29年に本市で開催される全国わさび生産者大会開催に向けた運営体制の整備など、“遠野宮守わさび”のブランド化を推進する。			計画値	根わさび生産量 6 t 畑わさび生産量 1 t 年間販売額 4,000万円	
	成果	わさびの産地化、ブランド化等を目的としたわさびの生産流通事業への支援を行い、国内有数のわさび生産の拡大を図った。 また、遠野宮守わさび栽培 100周年記念事業を開催し、産地として発展を誓い、全国わさび生産者大会開催に向け体制を整えた。 ・遠野わさび公社への事業費補助 販路拡大事業、技術指導事業 ・わさび生産100周年記念事業の実施 参加者 約40人 講演会「全国のわさびを巡る市場動向について」			実績値	根わさび生産量 8.3 t 畑わさび生産量 0.4 t 年間販売額 4,273万円
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,800,000	6,800,000	6,000,000	0	0	800,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費（TKプロジェクト）（繰越明許費）	単位：円
事業内容	市内外からの新規ホップ生産者の受入体制を構築し、担い手を確保するとともに、国内有数のホップの産地化を図る。 ・ホップ新規就農者に対する研修支援及び家賃の補助 ・新規就農者受入経営体に対する支援			計画値	ホップ新規就農者 2人	
	成果	生産量日本一の特産品ホップの生産者確保のため、関係機関が一体となり新規就農者の確保ため事業を実施し、新規生産者5人を確保できた。 また、ホップ生産のノウハウを学んでいる研修者に対し、各種支援を行った。 ・ホップ生産担い手確保事業 ホップ収穫祭ホップ畑バスツアーの実施、新農業人フェアへの参加 ・ホップ新規就農研修支援事業 ホップ新規就農者に対する研修支援及び家賃の補助 ホップ新規就農者の受入経営体に対する支援			実績値	ホップ新規就農者 5人 うち研修支援者 1人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,800,000	1,618,300	1,000,000	0	0	618,300	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費（馬事振興ビジョン）（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>1 遠野市乗用馬生産組合員が「遠野市乗用馬市場」へ優良な遠野産馬を上場することを目的に、遠野馬の里へ預託した際に掛かる経費の一部を助成する。</p> <p>2 市内の馬資源を確保し、生産頭数増産を図り、また、生産者が負担する飼養管理費軽減のため種付け料を助成する。</p> <p>3 「まちなか馬車運行」を行い、馬とのふれあいを通して、まちなかのにぎわいの創出や馬事文化が一層身近なものになるように努める。</p>			計画値	<p>馬市場取引金額 2,300万円</p> <p>馬生産頭数 30頭</p> <p>まちなか馬車運行乗車数 80人</p>	
	<p>1 第42回遠野市乗用馬市場の売却総合計額は、1,888万円と計画値を下回った。1歳馬の売却率が47.6%と伸び悩んだことが要因である。平成28年度は、アジア大会に日本代表で出場した馬「ラバノ号」の仔が1歳馬初上場となることから、売却率の回復が期待される。</p> <p>2 遠野馬の里の越冬放牧施設の利用を促進し、生産者が負担する飼養管理費軽減を図った。馬生産頭総数は、計画値を上回ったが、実績内訳は、乗用馬35頭、農用馬3頭となっており、農用馬資源が不足している。当面の間、支援の継続が必要と考える。</p> <p>3 「まちなか馬車運行」は、7月18日（土）から8月30日（日）までの期間の土日を中心に実施した。当初、10回の予定が雨天及び馬運車故障のため7回の運行となり、その分、馬車乗車人数は減少したが、夏休み期間とSL銀河停車時間を活用し、馬とのふれあいを通し馬事文化のPR、賑わいの場を提供できた。</p>				実績値	<p>馬市場取引額 1,888万円</p> <p>馬生産頭数 38頭</p> <p>まちなか馬車運行乗車人数 51人</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,600,000	3,306,500	1,000,000	0	0	2,306,500	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費															
事業名					地方創生先行型交付金事業費（ふるさと賑わい）（繰越明許費）	単位：円														
事業内容	<p>中心市街地の活性化を目的として、次の事業を実施する。</p> <p>1 中心市街地活性化補助金 遠野商工会が実施する中心市街地の活性化を目的とした事業に対して補助金を交付する。</p> <p>2 中心市街地活性化協議会 中心市街地の賑わい創出事業の推進とワーキンググループによる情報交換を行い、今後のまちづくりの方向性を検討する。 第2期「遠野市中心市街地活性化基本計画」内容検討</p>				計画値	<p>町家のひなまつり展示 59力所 中心市街地空き店舗活用 9店 「遠野市中心市街地活性化基本計画」策定と内容検討</p>														
	成果	<p>商工会を通じて商店街等の支援を行うことにより、市民協働のまちづくりの促進を図り、中心市街地の賑わい創出を実施した。</p> <p>1 中心市街地活性化補助金 (1) 意欲ある町衆育成事業 町家のひなまつり市民講座(3回)、みずきびな作成講習会(3回) 接客マナー研修(1回)、POP等巡回セミナー(1回) (2) 遠野賑わいプロジェクト事業 メールマガジン(毎月1回)、通行量調査(市内5地点) (3) 遠野町家のひなまつり開催事業(来場19,262人) (4) 商店街等活動助成事業(6団体6事業) (5) 街角ギャラリー推進事業(8回) (6) 空き店舗家賃助成事業(5件)</p> <p>2 中心市街地活性化協議会 平成28年1月22日総会 「遠野市中心市街地活性化基本計画」意見書提出 平成28年3月15日 内閣府「遠野市中心市街地活性化基本計画」認定</p>				実績値	<p>町家のひなまつり展示 56力所 中心市街地空き店舗活用 6店 「遠野市中心市街地活性化基本計画」策定 平成28年3月15日 内閣府認定</p>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		4,100,000			4,000,000			3,000,000					0			0				1,000,000

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費（ものづくり雇用）（繰越明許費）	単位：円
事業内容	雇用確保を目的に地域のものづくり産業の活性化を図るため、企業の設備投資等事業拡大を推進する。			計 画 値	企業立地補助金交付 1社 新規雇用 10人以上 設備投資額 3.5億円	
	成果	雇用確保を目的に地域のものづくり産業の活性化を図るため、企業立地補助金を交付し、企業の設備投資等事業拡大を推進した。 なお、本事業費では工場等不動産への設備投資に対し補助金を交付した。 【奨励措置】企業立地補助金 1社			実 績 値	企業立地補助金交付 1社 新規雇用 16人 設備投資額 3.5億円
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
70,000,000	64,800,000	35,938,000	0	0	28,862,000	



02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費（SL停車場）（線越明許費）	単位：円
事業内容	<p>遠野市SL停車場プロジェクト推進委員会を中心に、JR東日本が行う釜石線SL運行に併せ、SLを核とした遠野市の魅力を全国的にPRして誘客を図るとともに、観光客の受入体制の充実と釜石線沿線自治体と積極的に連携した交流人口の拡大を図る。</p> <p>【SL効果】 運行 80本/年 × 定員 176人 × 遠野駅乗降率 0.5 = 7,040人</p>			<p>観光客入込数 680,000人 宿泊客数 77,800人</p>		計画値
	<p>2年目となる「SL銀河」は4月25日から運転が開始され、11月29日まで延べ74回運行された。市民団体等が積極的に「お出迎え」や「おもてなしお茶会」「バケツでジンギスカン大会」「花嫁道中」「中学校生徒による物産販売」等、SL運行に合わせおもてなしの取り組みを行った。 宿泊客数は、震災復興に伴う業者が宿泊していることから計画値を上回ったが、観光客入込数は、対前年度比97.2%と減少した。 観光マーケティング委員会で実施したアンケート調査の結果を分析し、観光客のニーズを観光関係機関で共有し、誘客に向けた取り組みを推進していく。 なお、SLを核とした観光客の誘客を図るため下記事業を実施した。 1 首都圏、仙台における観光PR並びに旅行会社営業訪問（5回） 2 停車駅でのおもてなし及び乗降客への観光PR（74回） 3 SL銀河フォトコンテスト（応募 254点） 4 まちなかガイドマップ看板設置（2カ所） 5 遠野探訪・ロケ地ガイドマップ・遠野車窓物語パンフレット等作成</p> <p>【SL効果】 運行 74本/年 × 定員 176人 × 乗車率 0.8 × 遠野駅乗降率 0.7 = 7,293人</p>			<p>観光客入込数 507,821人 宿泊客数 85,240人</p>		実績値
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,545,000	9,545,000	8,000,000	0	0	1,545,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費(で・くらす)(繰越明許費)	単位:円
事業内容	1 で・くらす遠野サポート市民会議との協働による移住・定住の促進 2 で・くらす遠野市民制度の運営と広報誌「で・くらす遠野」を年4回発行する。			計 画 値	で・くらす遠野市民人口 (類計) 1,800人	
	成果	1 広報誌「で・くらす遠野」を年4回発行し、全国ので・くらす遠野市民に遠野の情報を発信した。 2 5月に開催された「遠野郷人会」総会において、会場内に相談窓口を設置しPR活動を行った。 3 移住者交流会を3回開催した。特に、移住者と遠野民泊協会女性会員との女子会では、楽しく賑やかに親睦を深めることができ、交流会でつながった人たちが各々の活動の幅が広がったと好評を得た。			実 績 値	で・くらす遠野市民人口 (類計) 2,446人 (年度末で・くらす遠野市民人口 310人)
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					遠野ふれあい交流センター管理費	単位:円
事業内容	遠野ふれあい交流センターの管理を行い、観光客や都市間交流のための活動拠点として施設の有効活用を図る。 また、施設及び設備の老朽化が進んでいることから、長期的な計画による改修を進め、施設利用者に安心・安全な施設提供を行う。			計 画 値	外壁改修 交流ホール・中ホール 設備改修 空調・給水設備改修	
	成果	遠野ふれあい交流センターの適正かつ円滑な施設運営を図った。 また、外壁、交流ホール・中ホール、空調・給水設備等の改修工事を実施し、快適で安心・安全な施設利用に寄与し、観光客及び都市間交流の活動拠点の運営を行った。			実 績 値	外壁改修 交流ホール・中ホール 設備改修 空調・給水設備改修
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
94,279,000	90,135,763	0	0	43,607,571	46,528,192	

02款	総務費	01項	総務管理費	08目	庁舎建設費	
事業名					本庁舎整備事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災で被災した本庁舎機能の再生に向け、平成26年度に引き続き用地交渉を行い、本庁舎エリアの物件移転補償及び代替地エリアを含む全エリアの土地売買契約を実施する。 併せて、本庁舎の建設工事に着手する。			計 画 値	物件移転等補償契約 26件 土地売買契約 22件 本庁舎建設工事監理業務 地質調査業務 用地測量業務 分筆測量業務 不動産鑑定評価業務 地権者説明会 市民説明会 広報遠野への掲載	
	成果	平成26年度に引き続き用地交渉を行い、本庁舎エリアの物件移転補償及び代替地エリアを含む全エリアの土地売買契約を完了した。 平成28年市議会1月臨時会において、本庁舎建設工事の請負契約が議決され建設工事に着手した。 一般財源には、東日本大震災による被災団体等に対して交付される震災復興特別交付税が全額措置されている。			実 績 値	物件移転等補償契約 26件 土地売買契約 22件 本庁舎建設工事監理業務 地質調査業務 1件 用地測量業務 2件 分筆測量業務 1件 不動産鑑定評価業務 1件 地権者説明会 2回 地権者懇談会 1回 市民説明会 1回 広報遠野への掲載 2回
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,468,807,000	1,128,464,102	0	0	555,470,000	572,994,102	

02款	総務費	01項	総務管理費	08目	庁舎建設費	
事業名					本庁舎整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>東日本大震災で被災した本庁舎機能の再生に向け、本庁舎整備方針及び「遠野のまちづくりを考える市民ワークショップ」の提言に基づき、本庁舎建設工事設計を実施する。</p> <p>併せて、代替地エリアの物件移転補償及び各種業務委託を実施する。設計内容の検討と物件移転等完了に時間を要したことから、設計業務（一部）と物件移転等補償契約5件を平成27年度に繰り越して実施する。</p>			計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件移転等補償契約 5件</li> <li>本庁舎建設工事設計業務</li> <li>市長と語る会</li> <li>本庁舎基本設計職員説明会</li> <li>本庁舎整備事業関連会議</li> <li>本庁舎整備合同打合せ会議</li> <li>遠野のまちづくりを考えるワークショップ</li> <li>物件移転補償調査積算業務</li> <li>分筆測量業務</li> <li>交差点協議資料作成業務</li> <li>不動産鑑定評価業務</li> </ul>	
	<p>平成26年度に引き続き用地交渉を行い、代替地エリアの物件移転補償を完了した。</p> <p>設計にあたっては、市職員を対象とした説明会及び遠野のまちづくりを考える市民ワークショップ等を開催して意見を集約し、基本設計に反映させたほか、市庁議メンバーによる本庁舎整備事業関連会議、関係機関を含めた合同打合せ会議を開催して基本設計をまとめ、平成27年12月に実施設計を完了した。</p> <p>各種業務委託も同時に進め、建設工事着手に向けて準備を進めた。</p> <p>一般財源には、東日本大震災による被災団体等に対して交付される震災復興特別交付税が56,700,000円措置されている。</p>					実績
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	187,054,000	186,337,392	0	0	0	186,337,392

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費	
事業名					納税奨励費	単位：円
事業内容	<p>遠野市納税貯蓄組合連合会への補助金交付を通じて市内の単位納税貯蓄組合の指導・育成を図り、市税の納期内完納の達成を期する。</p> <p>また、単位納税貯蓄組合に市税等納付促進事業業務を委託し、地域単位の組織活動の活性化及び市税などの納期内完納を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等納付促進事業業務委託料 ... 6,951,000円：単位組合へ支出</li> <li>・納税貯蓄組合育成強化事業補助金 ... 900,000円：市連合会へ交付</li> <li>・単位組合の状況</li> </ul> <p>組合数 126組合 加入世帯数 2,795世帯・加入率25.7% (委託対象世帯数 2,572世帯・加入率23.6%)</p>			計画値	納期内納付率 100%	
	成果	<p>平成27年度に納税貯蓄組合で取り扱った市税（国民健康保険税を除く）は281,409千円で、前年度より18,444千円の減となった。また、納期内納付率は、99.3%で前年実績を0.1%上回った。</p> <p>市納税貯蓄組合連合会の事業として、女性部研修会の開催、中学生の「税についての作文」の作品募集・表彰を行った。また、「納税だより」を市内全世帯に配布し、税知識の普及と納税思想の向上及び連合会活動の周知に努めた。</p> <p>平成27年度中の単位納税貯蓄組合の動向では、組合の設立と解散がそれぞれ1組合ずつあり、合計の組合数では前年度からの増減なしとなった。</p>			実績値	<p>納期内納付率 99.3%</p> <p>単位組合数 126組合</p> <p>対前年度比</p> <p>単位組合数 ±0</p> <p>加入世帯数 26世帯増</p> <p>(委託対象世帯数 10増)</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,598,000	7,887,000	0	0	0	7,887,000	

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費	
事業名					市税コンビニエンスストア収納業務費	単位：円
事業内容	<p>市内・市(県)外の納税者が、365日・24時間いつでも、身近なコンビニエンスストアで市税を納付することができるよう納税環境の拡大と納税者の利便性の向上を図ることを通じて徴収率の向上を期し、コンビニ収納を導入する。</p> <p>平成28年度賦課分の4税（市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）からコンビニ収納開始及びゆうちょ銀行承認の手書き納付書（通称「ゆうちょマル公」）対応にあたっての導入準備を行う。</p>			計画値	<p>市税コンビニエンスストア収納システム導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民系情報システム（IN SIDE）の改修</li> <li>・コンビニ収納対応の準備作業</li> <li>・ゆうちょマル公対応の準備作業</li> </ul>	
	成果	<p>平成28年度賦課分の4税（市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）を、東北6県内においてはコンビニエンスストア及びゆうちょ銀行から、東北6県以外においてはコンビニエンスストアから納付することができる環境を整えた。</p>			実績値	<p>市税コンビニエンスストア収納システム導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民系情報システム（IN SIDE）の改修</li> <li>・コンビニ収納対応の準備作業</li> <li>・ゆうちょマル公対応の準備作業</li> <li>・市税コンビニ収納代行の準備業務委託</li> </ul>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,760,000	7,516,910	0	0	0	7,516,910	

02款	総務費	03項	戸籍住民基本台帳費	01目	戸籍住民基本台帳費	
事業名					市民窓口サービス事業費	単位：円
事業内容	市民サービスの充実を図るために、市民が利用しやすい窓口サービスの提供を行う。			計画値	年間取扱件数	
	1 市民サービスコーナー 非常勤職員によって戸籍以外の各種証明書の交付及び税・保育料・学校給食費等の公金の収納を行う。 2 小友郵便局 小友郵便局と協定を締結し、小友郵便局窓口と専用のファクシミリ回線を繋ぎ、各種証明書の交付を行う。				市民サービスコーナー 4,000件 小友郵便局 150件	
成果	1 市民サービスコーナー 市役所や宮守総合支所の開庁時間のうち平日（とびあ定休日除く）の午後5時15分から午後7時、土日祝日（年末年始除く）の午前9時30分から午後5時の時間に開設し、各種証明書の交付及び公金の収納を行った。 （諸証明発行取扱件数 1,583件 公金収納取扱件数 2,728件） 2 小友郵便局 小友郵便局が開局している平日の日中に、各種証明書の交付を行った。 本サービスは定着しており、市役所や宮守総合支所の開庁時間に来庁できない市民にとって利便性があり、市民サービスの充実につながっている。			実績値	年間取扱件数 市民サービスコーナー 4,311件 小友郵便局 208件	
	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,356,000	9,251,501	0	0	9,000,000	251,501

02款	総務費	03項	戸籍住民基本台帳費	01目	戸籍住民基本台帳費	
事業名					地番設定事業費	単位：円
事業内容	稲荷下第二地区土地区画整理事業が完了することから、町名地番の整理を行う。			計画値	遠野市町名地番整理審議会 5回開催	
	稲荷下第二地区土地区画整理事業の完了後に新しく区画される地区の町名地番の整理のため、関係団体、地域住民の代表者を委員とする遠野市町名地番整理審議会を開催した。 町名、住所の表示方法、新しい区域割り等について審議会に諮問をし、審議の上、答申をいただいた。 平成28年3月議会の議決を経て、町名や表示方法、新しい区域割りを決定した。				実績値	遠野市町名地番整理審議会 5回開催
予算額	決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	264,000	69,000	0	0	0	69,000

02款	総務費	04項	選挙費	03目	知事及び県議会議員選挙費		
事業名					知事及び県議会議員選挙費	単位：円	
事業内容	平成27年9月10日任期満了に伴う岩手県知事及び岩手県議会議員（遠野選挙区）選挙の執行（平成27年9月6日執行）			計画値	投票率（前回）		
	1 選挙人名簿登録事務 2 ポスター掲示場設置及び撤去（委託業務） 3 投票所入場券作製（委託業務） 4 投票所入場券発送事務 5 投票事務（期日前、不在者、投票日当日） 6 開票事務 7 投開票報告事務 ほか				知事 68.91% 県議会議員 68.88% 開票終了時刻 午後9時30分		
成果	任期満了に伴う岩手県知事及び岩手県議会議員（遠野選挙区）の選挙は、共に立候補者が1人であったため、無投票当選となった。肅々と準備を進め、特にトラブルもなく執行することができた。			実績値	無投票のため非該当		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,325,000		7,322,812		7,322,812	0	0	0

02款	総務費	04項	選挙費	04目	土地改良区総代選挙費		
事業名					土地改良区総代選挙費	単位：円	
事業内容	遠野市土地改良区と宮守村土地改良区の合併に伴う総代（宮守地区）補欠選挙の執行			計画値	選挙すべき総代の定数		
	1 立候補届出受付事務 2 投票事務（期日前、不在者、投票日当日） 3 開票事務 4 投開票報告事務 5 当選証書付与事務 ほか				14人		
成果	平成27年6月22日執行の遠野市土地改良区総代（宮守地区）補欠選挙は、立候補者の数が選挙すべき定数を超えなかったことから、無投票となった。			実績値	立候補者 14人		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
167,000		152,446		0	0	152,446	0

02款	総務費	05項	統計調査費	02目	各種統計調査費															
事業名					各種統計調査費	単位：円														
事業内容	統計法に基づく基幹統計調査のうち、市を經由して実施される統計調査について、適正かつ迅速に実施する。			計 画 値	学校基本調査	19校														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校基本調査（平成27年5月）</li> <li>・国勢調査（平成27年10月）</li> </ul>				国勢調査	257調査区														
成果	今年度は5年に一度の国勢調査が行われた。今回の国勢調査では、全国一斉にインターネット回答が導入され、これまでの調査方法が大きく変更されたが、統計調査員（調査員176名、指導員26名）と連携し、適正かつ迅速に調査を実施した。			実 績 値	学校基本調査	19校														
	インターネット回答導入により、世帯の利便性が図られ、当市においても約3割の世帯でインターネット回答がなされた。				国勢調査	257調査区														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		14,141,000		14,113,426		14,102,960		0		0									10,466	

02款	総務費	06項	監査委員費	01目	監査委員費															
事業名					監査委員事務費	単位：円														
事業内容	公正で、かつ、能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を効率的かつ効果的に実施する。			計 画 値	監査の種類	13種類														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算審査...一般会計・特別会計、水道事業会計</li> <li>・定期監査...工事監査、補助金監査</li> <li>・その他の監査等...水道事業棚卸監査、有価証券等監査、財政援助団体監査、基金の運用状況審査、出資法人監査、指定管理者監査、健全化判断比率等審査</li> <li>・例月現金出納検査...毎月実施</li> </ul>				監査日数	120日														
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事監査22件(5日)</li> <li>・出資法人監査5件(3日)</li> <li>・定期監査(前期9日、後期7日)</li> <li>・一般会計・特別会計決算審査(7月10日～8月21日)</li> <li>・水道事業会計決算審査(6月5日～8月21日)</li> <li>・基金の運用状況審査19件(3日)</li> <li>・水道事業貯蔵品監査(1日)</li> <li>・例月現金出納検査(12回)</li> </ul>			実 績 値	監査の種類	13種類														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等監査10件(7日)</li> <li>・財政援助団体監査4団体(2日)</li> <li>・健全化判断比率等の審査(1日)</li> <li>・有価証券等監査44社(1日)</li> <li>・指定管理者監査4団体(2日)</li> </ul>				監査日数	111日														
以上の監査について、事前書類審査を含めてそれぞれ実施し、監査報告書等を提出し公表した。						監査報告等	24回													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		979,000		777,953		0		0		0									777,953	